

郵政法案を否決

院議 参本会



〒030-0180
青森市第二問屋町3丁目1番90号
東奥日報社
電話 017-739-1111
(C)東奥日報社 2005

インターネット
号外

の購読は
お問い合わせ
東奥日報社販売局
017-739-1111
24時間受付

小泉政権の最重要課題の郵政民営化関連法案は八日午後の参院本会議で、自民党から多数の造反者が出て、否決された。賛成108、反対125、欠席・棄権8人だった。小泉純一郎首相は「内閣不信任に相当する」として、衆院解散・総選挙に踏み切る意向で、与党執行部と協議に入った。

首相、衆院解散へ

解散が決まれば衆院選は二〇〇二年十一月以来。自民党は法案反対者を基本的に公認しない考えで、事実上の分裂選挙は避けられない。民主党は政権奪取に全力を挙げ、自民

民主両党の二大政党の対決を軸に、激しい攻防が展開されることになる。郵政民営化は小泉首相が就任以来、「改革の本丸」と訴え、実現を目指してきた。だが、自民

との調整がもつれ、法案は四月下旬によく国会に提出された。

七月五日の衆院本会議では、自民党の三十七人が反対票を投じ、十四人が欠席・棄権に回り、わずかに五票差で可決。参院では与野党勢力が衆院より接近していることから、「否決ライン」をはさみ執行部と反対派が激しい多数派工作を繰り広げた。首相は衆院段階に続く法案再修正や継続審議を拒否し、参院で否決された場合に解散を断行する姿勢を示してけん制。反対派を「倒閣運動」と断じ、対決姿勢を鮮明にした。執行部は青木幹雄参院議員会長らを中心に「解散になれば自民党は野党に転落する」などと懸命に説得を続けた。

しかし、反対派はこうした首相の政治手法に強く反発して結末。自民党の支持基盤の全国特定郵便局長会の働き掛けなどもあり、双方の対立が最後まで解けなかった。



郵政民営化関連法案を採決する参院本会議で投票する議員 8日午後1時38分